



日頃から格別のご支援とご愛顧を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに、当金庫の経営内容を開示するにあたり、当金庫の業務内容及び業況等につきまして、一層のご理解を深めていただくとともに当金庫の経営内容を評価していただければ幸いに存じます。

平成22年度の国内経済は、デフレ状態が慢性化するなか、平成22年5月以降の欧州における信用不安拡大から、急速な円高や株価下落により、回復基調を辿っていた景気は下押しされました。政府の経済対策及び日銀による金融緩和策等により、落ち着きを取り戻しつつありましたが、先行き不透明感は払拭されず、ほぼ全ての業種で受注や売上の減少、収益性の悪化に苦しむ状況が継続しております。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、原材料や部品不足等から生産販売の停滞や計画停電の実施に加え、観光地でも予約のキャンセルや風評被害等により大打撃を受けております。

このように、景気低迷に一層拍車をかける懸念が高まっており、柏崎地域においても例外ではありませんが、当金庫は中期経営計画「ACTIVE21」を基本とした業務展開により、健全経営に努めるとともに、地元金融機関として「金融円滑化法」への適切な対応を継続し、地域経済への貢献や社会的責任を最優先とした業務運営を継続してまいります。

平成22年度の当金庫の業績につきましては、預金積金は期末残高で799億円（前期比0.60%増加）、期中平均残高で810億円（同1.19%減少）となりました。内訳として、定期性預金は期末残高で517億円（同0.80%増加）となり、要求払預金は、282億円（同0.25%増加）となりました。

一方、貸出金は、企業業績の低迷等を要因に、期末残高で411億円（同0.75%減少）、期中平均残高で408億円（同2.39%減少）となりました。

有価証券関連においては、金利低下局面での債券売却を行った結果、277百万円の売却益を計上した一方で、評価損の縮減を意図した株式及び投資信託等の売却により、259百万円の売却損を計上しました。

以上から、損益面においては、業務純益346百万円、経常利益102百万円、当期純利益105百万円となり、自己資本比率は、11.16%と0.20ポイントの上昇となりました。

なお、本年度の出資金の配当率は前年度と同様の年3%とさせていただきます。

おかげ様で、当金庫は平成26年1月に創立90周年を迎えます。

新年度は、平成23年～25年度の経営計画である「ACTIVE21」に基づき、『地域密着型金融の深化と創立90周年に向けて』をサブタイトルに、「経営基盤の強化と地域貢献」「内部管理態勢の確立」「人材育成と活力ある職場」「金融円滑化法への適切な対応」を掲げ、地域の皆様から愛される金融機関を目指した業務展開を継続し、地域経済の活性化のため、努力してまいります。

今後とも、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう重ねてお願い申し上げますとともに、皆様方のご健勝とご繁栄を心からお祈り申し上げご挨拶といたします。

平成23年7月

理事長 佐藤 俊雄